

午後 1 時 30 分 開始

【広報広聴課長】 お待たせをいたしました。定刻の時間となりましたので、ただいまより 7 月市長定例記者会見を始めさせていただきます。

最初にお知らせを申し上げます。記者クラブの方に異動がありまして、本日初めてこの会見に参加されます方をご紹介します。福井新聞の加藤様です。加藤様、一言お願いいたします。

【記者】 このたびの異動で福井新聞の本社から参りました加藤栄吾と申します。実は敦賀は 12 年ぶり、2 回目の勤務となるんですけれども、また新たな気持ちでいろいろと取材していきたいと思いますので、ぜひよろしく願いいたします。

【広報広聴課長】 ありがとうございます。

本日の会見の進行につきましては、お手元に配付に次第のとおり、最初に市長のあいさつ、その後、事業発表をいたします。質問につきましては、最初に事業発表についてお願いいたしたいと思っております。その事業発表に係る質疑終了の後にフリーの質疑応答ということで進行したいと思っております。終了は 1 時間後、14 時 30 分を予定いたしております。皆さんの協力よろしく願いいたします。

それでは、市長、よろしく願いいたします。

【市長】 それでは、7 月の定例記者会見であります。記者の皆さん方には大変ご苦勞さまでございます。

サッカーのワールドカップ、予想に反してと申しますが大変な活躍をしまして、ベスト 8 には残念ながらなりませんでしたが大変すばらしい感動を与えていただいたと思います。テレビの視聴率も 57% という、恐らく年末恒例の紅白歌合戦を上回るような、そこまではいかないかもしれませんが大変視聴率もよくて、国民の皆さん方が本当に熱狂したのではないかと思います。よく頑張ったということで、心から激励をしたいし、これからもスポーツというのは大変明るい話題を提供しますので頑張ってくださいと思っています。

それと、今、選挙の真ただ中でございまして、特にサッカーに押されぎみなぐらいに少し盛り上がりがなかったのかなというふうに思いますが、いよいよ後半戦でありますので、それぞれの候補者の皆さん方がしっかりと政見を訴えて頑張ってください、このようにも思っているところでございます。

それでは 7 月の発表事項、座って行わせていただきます。

まず 1 番目であります。平成 22 年度の敦賀市職員採用候補者の後期試験の実施ということでございまして、お手元にお配りしてございますとおり一般事務 B、電気技師 B を初めこのような形で募集し試験を実施したい、このように思っておりますので、よろしくお願いいたします。

次に、松原海水浴場の開設であります。今年は 7 月 11 日の日曜日に海開き式を行う予定であります。今年の天気を見ておりますと少し空梅雨かなというような感じもしますが、できましたら雨も少しは降ってもらい、そして海水浴シーズンになりましたら梅雨が明けて、からっとした天気で多くの皆さん方をお迎えしたい、このように思っているところであります。

ただ海水浴のほうも、都市部近郊にいろんなレジャー施設もたくさんできてきておりますし、なかなか紫外線を直接浴びると皮膚がんになるというようなそのようなことも言われておりまして、昔のように子供たちが海へ来て真っ黒になるまで日焼けをしてというのが少なくなったんじゃないかなということで寂しく思っておりますけれども、何とでも敦賀の夏の観光というのは一つのメインでもあるわけでございます。私どもは四季を通じた観光を目指しておりますけれども、やはり夏は一番多い時期でもございますので、しっかりと安全面などにも力を入れて対応しながら多くの皆さん方に楽しんでいただきたい、このように思っております。

いろんな日程等につきましては、お手元にお配りしてございますので、よろしくお願いいたします。

次に、7 日、ちょうど七夕でありますけれども、7 月 7 日の七夕ライトダウンということで実施いたします。電気のありがたさ等もそういうときに実感していただければ、

また地球の温暖化防止、環境問題に対応するということでも意義のあるキャンペーンだと思っております。私ども市といたしましては、各施設におけます実施を行います、それぞれの職場などにも働きかけをいたしております。特に防犯とか安全面から必要とされることは当然これは除きますけれども、それ以外はできるだけ協力をしていただきながら環境問題を考えたいと思っておりますし、2時間でありましてけれども、これをせめて12時、1時までですと少し子供も増えるんじゃないかというようなことも考えておりますけれども、なかなか少子化対策まではいかないかもしれませんけれども、そういう一助になればとも思っているところでございます。今後もいろんなPRをして7月7日のライトダウンを盛大に行っていきたい、このように思っております。

次に、ナホトカ市との交流ということで、子供たちの親善使節団の派遣と、そして受け入れということでございます。今年はナホトカの子供たちを受け入れ、また私どももナホトカのほうに行く予定でございまして、日程等につきましてはここに記載のとおりでございます。21年度までの実績となりますと、訪口した子供たちは455名になりました。またナホトカの子供たちは391名こちらに来ていただいております。非常に多くの交流が進んできているなど思っているところでございます。今後とも東海、そして中国の台州ともこういう交流を続けていきたいと思っております。

次に5番目でありまして、22年度の敦賀地区合同海難救助訓練、これを実施いたします。もう夏でありまして、マリレジャーが大変本格化してまいりますし、年々ああいう水上バイク等で遊ぶ方が増えております。必ず全国的に見ますとそういうところで水難事故が発生していることも事実でありますし、ともかく海の救助というのは本当に1分1秒、陸上の事故と違まして海中に沈んでしまいますとどうにもならないということであります。そういう意味で迅速かつ的確な救助活動が必要でありますので、訓練を通じていざというときに対応していきたい、このように思っているところでございます。

3日の土曜日でありまして、また記者の皆さん方も取材に来ていただければありがたい、このように思っております。詳細につきましてはここに書いてございますので、よろしくお願いいたします。

次に、敦賀市の景観百景募集ということで、私どもも自然に大変恵まれたところでございますし、歴史もあるところであります。市民の皆さん方にとりましてかけがえのない一つの財産でもございますし、そういう意味で、そういうものをしっかり保全してこうという観点から市民の皆さん方にそういう意識を持っていただくことも含めて、こういうことを行っていきたいと思っております。

昨年度、景観法に基づく景観行政団体というものに私どもなっております。今年度はその計画の策定にも取り組んでいきたいと思っております。ただ、百景でありますので、毎年毎年百景を求めましてもとても限られた地域では出ませんので、今年度で一応終わり、それを登録していきたいと思っているところでございます。また詳細についてはここに書いてございますので、よろしくお願いいたします。

次に、敦賀美方消防組合の職員採用候補者試験ということでございまして、これもここに書いてございますけれども消防吏員（消防官）6名程度の募集をいたします。年々消防職も募集もたくさん来ておりますし、優秀な人材を集めることができるわけでありまして、いざというとき、また命を救う大切な仕事でありますので人材を集めていきたい、このように思っているところでございます。

細かい内容等につきましては、ここに書いてございます。

私のほうからは以上です。

【広報広聴課長】 ありがとうございます。

それでは、市長からただいま発表いたしました7項目について質問を受けたいと思いません。最初に幹事社、どうぞお願いします。

【記者】 敦賀の景観百景なんですけれども、これは本年度で終了ということなんですけれども、例えば市外へのPRとか観光面なんかで活用していくというお考えはあるんでしょうか。

【市長】 やはりせっかくいいところを選んでいただきますので、そういうものに十分活用していくことは大事だと思っておりますので、また私ども市の観光関係、また観光協会

とも連携をして、いい形でPRできたらと思います。

ただ自然となりますと、結局PRし過ぎて今度はそれが壊されるというようなこともあったりもしますけれども、百景でありますから古い建物があつたりいろんなものがありますので、いいところは十分PRに使っていきたいと思います。

【記者】 2点あるんですけれども、まず海開き式の件で、これ読むと4日には水島がオープンするということなんですけれども、4日には、ただ観光客が来るだけになるのか、何かちょっとしたものがあるのか。

【市長】 一応、一斉の海開きは市内17カ所、たしか泳げる指定したところがありますので、それを一斉にやるんですけれども、お客さんは式典があろうがなかろうがお天気で、たくさんもう現に来ていますし、一つのセレモニーとして亡くなった方の慰霊をしたり、一つの節目として11日に行いますけれども、それまででもお天気がよければ多くの人に来ていただきたいと思いますし、ある程度の体制もそれまでにはできているところもありますので、そのあたりは臨機応変にやられてもいいと思うんですけれども。

【企画政策部長】 水島の件については、特にそういうものは聞いてございません。地元でやるものだと思っております。

【記者】 一斉に市内の17のところが11日に一斉に開くというイメージなんですか。

【市長】 そうそう。

【記者】 まとめて。

【市長】 それまで絶対に泳いだらいけないということはありません。

【記者】 事実上は始まっているけれども、セレモニーとしてということですね。

あとライトダウンなんですけれども、これはどこかぱっと電気が消える瞬間が撮れそうな、見れそうな場所というのは。

【市長】 役所は恐らく7時になったらぱっと消えると思うけれども、どこかあるかな。

【市民生活部長】 レンガ倉庫も、ライトアップしてあるのを消す手はずになっていますから、そこら辺、担当のほうではどういうふうになっているのか。一旦つけておいて消すようになっているのか、初めから10時までつけないのか。そこら辺がちょっと。

【市長】 7時でも結構まだ明るいでしょう。8時からになっている。どこか目立つところはあるやろうか。

【記者】 駅前のイルミネーションが消えるとか。

【市民生活部長】 商店街なんかにも、駅前商店街、本町1、2丁目商店街とも商店街にもアーケードを消していただくように依頼はしてありますので、そこら辺も8時から消えていくだろうというふうに思っております。

【市長】 7時半になれば大概ついていきますので。30分つけて消すかもしれない。

【広報広聴課長】 それでは各社、質問のある方。

【記者】 百景の件についてですが、昨年度の件で、たしか112件ぐらい応募があつて、それがホームページとかに掲載されていると思うんですが、今年度もこれをやらなければならない理由というのは何なんですか。

【市長】 後ほど担当部長が来ます。

【記者】 冒頭で選挙の話が出たので。市長はどこかの応援弁士に立たれる予定というのは今のところありますか。

【市長】 ありません。

【記者】 明日、与野党の党首が来ますけれども、このときにも特に見に行ったりとかそういうことはされますか。

【市長】 今のところ予定はありません。

【記者】 それは選挙期間ずっと通じて、どちらにも立たないと。今のところ予定が入っていないということなんです。それとも選挙期間を通じて、もう行かないと決めているんですか。

【市長】 どちらかというと後者のほうです。

【記者】 それはなぜですか。

【市長】 前もお話ししましたように中立であるということを公言しておりますので、それを守っていただけです。

【記者】 ちなみに要請はありましたか。

【市長】 要請はあったようでありますけれども、そのあたりは事由をお話ししてご理解をいただいたと思っています。

【記者】 つまりお断りしたということなんですね。うちの演説会に来てしゃべってくださいという要請はあったけれども、中立でいきたいからといってお断りした、そういうことですか。

【市長】 はい。

【記者】 それはちなみにどちらから。

【市長】 両方だったと思います。

【広報広聴課長】 ほかにございませんか。発表項目、7項目の質問がないようですので、次第の3番目、フリーの質疑応答へいきたいと思えます。これも幹事社からお願いします。

【記者】 先日、駅舎改築市民フォーラムがきらめきみなと館で開かれましたけれども、全部で130人いらっしゃったと思えます。ただ市議員の方とか関係者の方もいらっしゃって、実質の市民の方がどれぐらいかというのはあるんですけれども、130人という数字について、市長としてどうお感じになりましたか。

【市長】 やはり結構駅舎、駅舎と私どもお話、議会でもお話が出ている割には、市民の皆さん方からすると余り、古い駅舎なので新しくなってもいいなというだけで、関心的には少し少ないのかなというふうに感じました。

【記者】 いろいろ質疑応答の中で、概ねといいますか賛否いろいろあったと思うんですけれども、市長としてはデザイン案については市民の方にはどのように受けとめられているというふうにお感じになりましたか。

【市長】 私も聞いていまして、前にも聞きましたけれども、やはり千葉先生の思い、コンセプトも含めて、あのお話を聞けばなるほどなと思われる方が多かったというふうに思えます。私も当初、2代目駅舎ということを出した経緯の中で、千葉先生のほうから2代目のレンガの重なる部分をこういうところにということで、結構そういうものをさすが千葉先生だなと思うところでああいうデザインを入れていただきましたので、それに対してそうかなと思う人が多かったんじゃないかなと思います。

【記者】 ただ中には強硬に、強硬といいますかデザインはレトロ調でという御意見もありましたし、その他いろんな要望がありましたけれども、今回出た意見というのはどのように今後のデザイン案とか設計段階の中でどのように反映していくんでしょうか。

【市長】 これは千葉先生が聞いていただいておりますので、また先生の中でそういうイメージがもしわけば、市民の皆さんから聞いた話によって、また多少の変更はあるかもしれませんが、基本的にはあのラインで私はいいのではないかなと思っております。

【記者】 つまり基本的な設計は大きく変えないけれども、例えば使い勝手の点とか、その中であの中の見解を反映していくということぐらい。

【副市長】 要望をたくさんいただいたんですけれども、結局、千葉先生がやる仕事の部分と、要望の中でJRがやるべきものも多々あったんです。この点についてはJRと協議をして、地域の方々からこういう要望が出ているんだから、例えばプラットホームの風よけの問題であるとか、敦賀市で手を出せない要望も多々あったんです。そのことにつきましては、フォーラムでこんな意見が出たということでJRにもその話をしております。ですから、それが実現するかどうかはわかりませんが、少しでも市民の方々のご意見を取り入れていただけるように今協議しております。

【記者】 その中で、今副市長もおっしゃいましたけれども、JR、本来あそこは市が交流拠点施設として整備するんでしょうけれども、ホームの話とかいわゆるJR部分にかかるような話、まとめて要望された市民の方もいらっしゃったと思うんです。そのあたり、つまり市のやるところとJRがやる部分というのは議会が、まだ市民の方にも浸透されていないというような印象を受けたんですけれども、これはもうちょっと市としても情報公開というよりも情報発信ですね、そういうのをしていくべきなんじゃないでしょうか。

【市長】 おっしゃるとおりやね。

【副市長】 それはそのとおりでと思いますし、市民から見れば駅舎改築もプラットホームの改築も全部一緒に市に言えば何でもできるというようなところは思っておられるかも

しれません。そこら辺は仕分けして説明していかなければいけないんですけれども、なかなかそこを市民全体にまでわたって説明していくというのはかなり困難なんですけれども、そういう努力はしていかなければいけないと思います。それはRCNとかそういうようなメディアを通じて、きっちりした説明はしていく必要があるというふうに思います。

【記者】 先日、APECのエネルギー大臣会合で福井宣言という形で出まして、かなり原子力について前向きになる踏み込んだものが出ましたけれども、原子力についてはもっと早くから高速増殖炉まである敦賀の市長としては、この宣言ないし今の情勢というのはどのように受けとめていらっしゃるでしょうか。

【市長】 APECも皆さんの方のお力で成功裏に終了したと思っております。まず福井県に来たというのは、原子力発電所等がたくさんあるということが一つだったと思いますし、私どももそういうことに関係できて大変ありがたく思っております。やはり今、環境問題を考えたときの原子力発電所の優位性といいますか、またその必要性というものが多くの国々が認めるところでありますし、お越しになったそれぞれの大臣を初め関係の皆さん方もそういう思いの方がたくさんお見えになり、そしてそれぞれの国が日本の技術等についてもかなり勉強もされたんじゃないかなというふうに思っております、大変意義のあるものであったと思っておりますし、関係の皆さん方にはお礼を申し上げたい。

それと、特に子供たちのいろんな意見発表の場があったんですけれども、そういうときにも立地地域と、またほかの地域とでは随分違うなということもありましたけれども、それだけ立地地域の皆さん方というのはそういうことをしっかり考えていらっしゃるし、子供のときからそういう環境に育ってきたことは、私たちにとってもそういうふうに子供たちが育ってきているということに対して大変喜ばなくてはなりませんし、特に子供たちがこれからの世の中を背負っていくわけでありますので、ぜひこういう催しを福井県、また敦賀、また嶺南地域でもいいですけども、ぜひ継続をして、エネルギーというものについてこれからも子供たちに十分考えていただけるようなものを取り組む一つのいいきっかけになったかなと思いますので、ぜひそのあたりはこれから働きかけをして取り組みたいと思います。

やはり原子力が立地しているということがこういう形で、いい形としてあらわれてきたのかなと思って評価をしております。

【記者】 そうすると、APECその後というか、あれをそれこそ忘れないというか、せっかく来たんだからその関心を今後も継続させたいという部分は、先ほどおっしゃった子供たちのやつはわかりましたけれども、そのほかの市政全般の中でそういう継続を目指して何かという考えはおありでしょうか。

【市長】 私ども敦賀市は原子力と、また原子力関連と共存共栄をしていこうというスタンスで取り組んでおりますし、そういうものと関連して拠点化計画も進んでおります。また連携大学などもつくっていくわけでありまして。若狭湾エネルギー研究センターもできておりますので。それとまたいろんな施設もできてくると思います。そういうものを十分に活用して、エネルギーというものを十分に考えると同時に、世界にいろんなものが発信できる地域になっていきたいと思います。

またそういう意味では、人材を育てることが重要でありますので、そういうものが今度できていく連携大学の中で十分役割を果たしていくことによって、より一層原子力との共存共栄というものが深まるというふうに思っておりますので、市としてもそういう施策などにも十分これから配意しながら取り組んでいきたいというふうに思います。

【広報広聴課長】 それでは、各社質問がある方、質問を受けたいと思います。挙手をお願いします。

【建設部長】 先ほどの景観百選の募集の件なんですけど、今年2年目ということでやらせていただく。昨年は10月20日から12月20日という2カ月の期間でございまして、先ほどのおおりの112点の応募があったわけなんですけど、出された方ももう少し期間も欲しいというような希望もありましたので、今年最後のもう1年引き続いて、期間を6カ月とって募集をしていただくということを考えてございます。

【記者】 この事業は、もともと都市計画の条例をつくるために景観計画をつくらないといけないということで、その参考にするためにという事業だったと思うんですけれども、

一つ聞きたいのは、条例づくりのタイムスケジュールを今どういうふう考えているのかということ、112件ある中でさらに結構もっと長い期間を選ぶということは、百景の中で今回112、もう選んだやつは落とすところが出てきて新しく選び直すのか、百景と言いつつ200景か300景ぐらいになるのか、どちらですか。

【建設部長】 その件でございますが、112点ありました。今年もさらにその部分も、出てきた部分もあわせながら、景観形成計画にそれを反映させていきたい。今年度その計画を今検討しておりますので、23年度以降、検証しながら条例を整備していくという作業に、スケジュールに入っていくわけでございます。

【記者】 今のお答えだと、仕切り直しじゃないですけども、多分もう一回同じやつが来ても選び直すということになるんですね。

【建設部長】 そうです。

【記者】 新幹線の関係が駅舎に大分影響してくるかなと思いますが、最近、選挙の関係で民主党の閣僚の方もいらっしゃる。前原さんも来たんですが、発言の内容をよくよく精査すると、並行在来線の問題をまず片づけなさいというふうにしか聞こえないんです。市長はご記憶のことだと思いますけれども、2007年か2008年ぐらいだったと思いますが町村信孝さんが当時来て、多分嶺南で初めての新幹線総決起大会的なものをしました。あのときネックになるのは並行在来線だと。北陸新幹線の場合は、新潟、石川、富山、福井、長野も絡んできて、5県での三セクというのをどう運営していくかが非常に難しい問題だということを示唆されたと思うんです。実は福井県内で、並行在来線をどうするかという議論はゼロだと思うんです。今から一朝一夕に片づくものではないと思うんですけども、前原大臣とか野田財務大臣とかの発言を聞いている限りでは、前提条件として地元がどう負担していくかということを示した上で費用対効果も考えてやっていくというふうにしか聞こえないんです。ということは、恐らく並行在来線の問題が片づかないと新幹線は多分着工しないと思うんです。

市長はそういう意味で、並行在来線の問題とか敦賀以西のルートの話とかは、一種県内はタブー視というか、まずは敦賀までということで、そういう議論から目を背けてきた経緯があるのかなと私は思うんですけども、それが今になって裏目に出てきていて、その辺全体どうとらえていらっしゃるかというのを。

【市長】 まず私の基本的な考え方は、もちろん並行在来線等もほかの地域でできてきたときにそういう問題もありますし、それを何とか三セクにしたりいろんな方法でクリアしてきています。私どもも認可をいただいて、大体、並行在来線の議論というのは認可をいただいて、それからしていくのが本来の姿だと思っておりますので、当然それを避けて通るつもりはありません。それはしっかりと取り組んでいきますし、学生、また通勤、市民の足として必要な北陸線でありますし、これはまた貨物もたくさん走っておりますので、そのあたりの運営などについて細かい計算をしていけば、他の地域よりはかなり安定した三セクの会社ができるといふふうにはらんでおります。

それ以前に、北陸新幹線で私はいつも言っておりますけれども、東海、東南海の地震がかなりの確率で起こり得るであろうと言われている昨今、国として東海道新幹線の代替ルートを確保しなくては国家の危機管理にならないから、国のほうが私どもに対して、ぜひ新幹線を早くやりたいのでひとつ協力をしてくれというのが私は本筋だと今も思っております。

その反面、リニアをやるといいますけれども、リニアみたいに東京を出て名古屋しか行かないもので、東京がつぶれたら利用できるわけがない。それと新幹線の場合は東京がだめでも大宮なりいろんなところへ行けばそのルートは使えるわけありますので、そういう意味で国が前面に立って北陸新幹線を、これは国のためにやるんだと。地元の皆さんは協力してくれというのが本筋だと今も思っておりますので、事あるたびにそのことは国の皆さん方にお話しておりますけれども、そうなりますと国がやるということが言えないので、逆に地方に無理難題を少し押しつけてきているように受けとめられても仕方ないんですけども、政府とすればしっかりそのあたりを理解いただいて、新幹線問題というのを真剣に取り組むべきだと私は思っております。

【記者】 沿線自治体の首長ということになると思いますので、発言していく機会とかそ

の権利はおありの立場だと思えますけれども、まず並行在来線、市長としてはどういうふうなことがいいというふうにお考えですか。

【市長】 まだ具体的なシミュレーションというのは数字を上げてはやっておりませんが、これはぜひ残していくべきものだと思います。今も通勤通学を含めてかなりの皆さん方が利用しておりますし。

ただ先の話があります。これはあくまでも仮定として、まず当面、敦賀まで開通した場合は、敦賀から福井に向かっては並行在来線の扱いで、当然それにつながっている金沢は今までもつながっていますから、その後を含めて石川県、すべて歩調を合わせなくてはならないのですけれども、便数は恐らく特急というものがなくなって、タウトレイン的な普通電車が走るわけでありましたが、ただ先ほど言いましたように貨物は今ちょうどモータリゼーションじゃありませんけれども、少しそういうシフトしようという動きの中で貨物の活用というものをうまく研究していけば、まだまだ貨物列車というのは走る可能性がありますので、そういうものを北陸線のところで、三セクになってもその上を走ります。新幹線のところには走りませんから。そういうものを十分活用していくことによって三セクでの経営は、今までやってきたところでいろいろ問題のある地域よりも、うまく活用するといいい運営ができるんじゃないかなというふうには踏んでおりますけれども、具体的にまだ数字を積み上げてということはまだやっていないのが現状です。

【記者】 今まで市長にも何度も新幹線のこととか、特に敦賀以西のことをどうするかというのを聞いてきたと思うんですが、何回か市長が発言されている中では、別に自分の立場の考えでどうというわけじゃないけれども、客観的に見るとやっぱり米原につなげるのが現実的じゃないかということは何度かおっしゃっていた記憶があるんです。

【市長】 そんなこと言うたかな。

【記者】 記事に書いた記憶はありますので。

それはなぜかということ、経済性というか工期の話とか費用の話とかでいうとそうだと。実際どうなるかというのはわからないんですけれども、実際そういう見方もあるかと思うんですが、国土の形成的な計画の中で代替ルートというんだったら、若狭から通って大阪につなげないと意味がないと思うんです。そういう意味でいうと、実際いざというときの代替路というのは、そういう意味でいうとほとんどお題目みたいに僕は感じるんですけれども、市長はどう思いますか。

【市長】 確かに閣議決定をした若狭ルートというものは今もなくなっていないのが現実でありますし、それぞれの地方に行けば将来は来るんだということで運動もしています。ただ、話は大きいですが、新幹線なり高速鉄道というのは日本海、北陸新幹線のみならず青森から日本海側を抜く新幹線を将来つくっていきませんと、国土の均衡ある発展はないと思います。私いつも言うんですけれども、東京には1200万人、ところが日本海側全部集めても1000万人もいないというこの国の偏った状況。そういうものを国土の均衡ある発展をしようと思うとそういうルートが必要である。そのひげ線として当面というか、ずっとつなぐのは相当時間がかかりますから、その前の一つのひげ線の形で米原へつないでいく。それがずっと延長して行って大阪へ行くルートができる。その先はずっと島根から鳥取へ抜けていくルートをつくるという、そのような大きな見地に立って物を考えていけば、今は米原へつないでいくということは決して変な話でもありません。将来つなげていくということを前提に物を考えていけばいいと思っています。

【記者】 東海道新幹線の代替という話で北陸新幹線というお話でしたが、代替は鉄道でなければならないのかというのが1点目。先ほど言いました東海・東南海地震などというお話で、具体的に阪神大震災では新幹線がだめになったときに、ほかの新幹線、鉄道を使って日本海側から行ったという話は聞きませんし、実際には飛行機であったりフェリーであったり高速道路であったり。代替は鉄道でなければならないんですか。

【市長】 それはいろんな交通手段がありますので、そういうものを活用することは大事でありますけれども、高速鉄道というのはやはり何といたしましても新幹線だというふうに思います。スピーディに早く行けるということを考えていけば新幹線というものをしっかりと確保していくことは大事だと思います。当然いろんな乗り物がありますので、船があり、車があり。阪神・淡路のときには27号、国道が物すごい10倍の交通量になったという

こともあるわけでありまして。ただ、地震も今のところ予想のほうではああいいう部分であります。どういう形でどのように発生するかもわかりません。ただ国家としてそういうものをしっかり確保しておくことは私は大事だというふうに思いますので、また事あるたびにそういうことは言っていきたいなと思います。

【記者】 そうすると、今建設中の舞鶴若狭自動車道とかああいいうのを早く進めるというのは必要じゃない。新幹線を早く進めたほうがいい。

【市長】 舞鶴若狭自動車道については26年に確実に敦賀まで入ってきますので、これは当然そのとおりにやっていただきます。これは会社も違いますので。やはり鉄道は鉄道としての使命があるわけでありまして。そういう意味では、ぜひ国として鉄道分野での進捗、北陸新幹線というものを早くつけるということは大事だと思います。

【記者】 鉄道としての使命というのは、今回の場合、鉄道というのは民間企業ですよ。民間企業に自治体が使命を求めるといふのは、ちょっとどうかと思うんですけども。その使命とは何ですか。

【市長】 あくまでも民間でありますけれども、やはり公共交通に準ずる一つの会社でありますし、かつては国鉄ということで公共であったわけでありまして。そういう意味では、あくまでも鉄道交通というのは準公共性を持ったものだというふうに私は思っています。

【記者】 美浜1号機のリプレースの話が出ていますけれども、敦賀の場合だと後継機と今までの既存の原発の運転に空白が生じないようにということで、原電が6年間延長して廃炉時期と3号機の稼働の時期というのをある意味空白期間がないようにということなんです。美浜1号機の場合はやっぱりあいちゃうんです。今からつくっても10年後までには絶対に完成しませんから。そうするとそこら辺で地域経済の影響というのは生じるのではないかなという見方もあるんですが、市長なんかは特に敦賀1号機の延長の際に、地元経済への影響ということをすごく強く言われていましたよね。そういう観点から美浜1号機の今回の後継機との間に空白期間ができるというリプレースというやり方については、どう見えていますか。

【市長】 これは美浜町さんのいろんな判断の中、また関西電力さんのいろんな判断の中でやられることだと思います。経済的なことについては、私ももちろん美浜町と敦賀市というのは今は密接な関係がありますので、多少のそういう影響は出るかなとは思いますが、特に40年超えの延長は、たしか日本原電が初めて行ったんですけども、ある意味、この延長というのはこれから日本である五十数基のうち順番に40年超えというのを必ず迎えるわけでありまして。そういう意味で日本原電のもともとの使命というのは、原子力のパイオニア的な存在でいろんなことを研究していく、またいろんな事業を行いながら検証していくという使命も持っている会社でありますので、40年を超えてというのは一つのこれからほかのいろんな炉に与える影響なりもいろいろ検証してこれから進めていくと思いますけれども、そういうものを含めたのと、たまたま3・4号機というものの工事が延びながらそこにつないでいくという要素で今回そういう形になりました。そういう状況と、また美浜町さんと関西電力さんの状況というのは少し違うものがあるというふうに思いますので、直接私も隣の自治体でありますので、経済的な影響というのは直接研究もまだ私もしていないものですから、どういう影響が出るかということについては、また美浜町さんなり関西電力さんのほうで話し合いはあるんじゃないかなというふうに想像はされま

【記者】 国の評価ですと、60年間というのを一応仮定してやるんですが、敦賀1号機が46年で止まる、美浜1号機が50年で止まるということで、どこもいわゆる60年間の仮定をしながら、ある意味それより短い時間で後継機へのバトンタッチなり建てかえなりをするという流れができてきたのかなという感じがするんですが。その一方で、敦賀1号機にしても美浜の1号機にしても今の発電所と比べると非常に出力が小さいので、経済的にちょっとというのものもあるんですが、全原協の会長として答えていただいてもいいんですけども、今後、原発の寿命というのは一体どのくらいで、今回の美浜1号機と敦賀1号機の流れを受けて全国的にそういった建てかえ、置きかえの議論というのが広まっていくのか、それとも敦賀1号機と美浜1号機は非常に出力が小さいので、ある意味、例外的に止めて大型のに置きかえるという、どちらのほうに見えていますか。

【市長】 確かに後者のほうのどうしても日本原電1号機、美浜1号機も発電量が少ないということは事実でありますし、そういう観点で、たまたま敦賀の場合も昔、3・4号機の計画があったときには、そのときには1号機を廃炉にしようという話もありました。3・4号機はかなり大きな発電量を持っていますので、そういう意味では一つの置きかえ作業。それと美浜のほうについてもそういう形でいきますので、恐らく全国的にも、例えば小さい炉をたくさんつくるとことは難しいと思います。立地もなかなかままならないときでありますので。そういう意味では、安全確保がしっかりされていれば少し大型化になっても、そういうのを1カ所でやっていけば、例えば本来だったら100基要る発電所が大型にすることによって30基で済む場合もあり得ますので、そういうことが一つもつたいないということにも通じましょうし、いろんな面でいい効果が出るというのは国なり利用者の皆さん方が思うことだと思います。

ただ立地自治体にしますと、原子力とのいろんなつき合いをしている中で、大きくなるので撤退しますよということも出る可能性も出てくるわけでありまして、そのあたりはそれぞれの立地自治体の思いもありますけれども、私とすれば今現に3・4号機、間もなく本格的工事、そして1号機が少し延長して原子力との共存共栄は恐らくまだ数十年は続いていくであろうというふうな想像もされております。ただ県によっては、一つしかない小さな発電所を持っているところもほかの全国から見ますとありますので、それぞれ立地の思いというものは持っていらっしゃると思いますので、全原協としてそれを云々ということはまだ言えないんじゃないかなと思います。

【記者】 もう1点、3・4号機の建設というのも非常に安全審査の長引きで長期間かかっていますよね。国として何年までに原子力発電所とか非化石燃料の比率を高めるという目標がありながら、仮に原発をつくってもやっぱり10年ではできない。15年、下手すればもっとかかる感じがあるんですが、例えばもっと審査の手続を簡単に短縮するとか。簡単にと言ったら変ですけども短縮するとか、立地を推進するためにもう少し手続を簡素化するとか、そういった考えというのはありますか。

【市長】 確かに長いということはありません。ただ安全に係ることですから、これはある程度時間がかかってもやむを得ないのかなと思うところもあります。ただやり方によって、安全をしっかり確保できながら審査のことがもっとスムーズに早くできれば、これはこしたことがないというふうに思っておりますので。例えばそうすると、もっとそういうスタッフが要るとかそういうことになれば、やはり私どもとしてもスタッフを十分強化して安全面に遺漏の全くないような形で審査がスムーズに進むことは望みたいなと思います。

【記者】 率直に言って、3・4号機の審査というのはやっぱり長引いているなと感じますか。

【市長】 これだけ工事が遅れてきたということは長引いているんであるかと思いますので、そのあたり、今も含めて、全原協として、こういう場合には国がもっと安全をチェックする体制を強化してくれというような要望もできたらしたいなと思います。

【記者】 お聞きしたいんですけども、安全規制の関係で、民主党の政権になって日本版NRC構想みたいなものが少し出ていて、稼働率を上げたいというのが絶対前提にあって、嫌な風潮だなと思うんですが、審査に時間がかかり過ぎている。1次チェックがあって2次チェックがあってというのと、もう一つやり玉に上げられつつあるかなと思うのは、地元了解にも時間が物すごくかかるという意見が結構業界のほうからあるんです。暗黙のうちに。

日本版NRCをもしつくるようになったら、安全委員会と保安院を経産省から分離させて一本にして、なおかつあまり安全規制の分野で地元にはいろいろ言わせないようにとか、国が責任を持つからその辺はもっと短縮できるようにというような意見もあるんです。

国として多分25%の件とかがあるから、そういうふうに行きたいというのがあるのかなと思うんですが、市長はどう思われますか。

【市長】 確かに地元が安全面で、私どもはあまりそう言っていないのでわかりませんが、国としてそういうものがしっかり確立されて、とにかく安全、そしてこういうことは国を信頼してほしいというようなことであれば、そういう体制がどなたが見ても、

専門家の方が見ても、またマスコミの皆さん方が見ても、これだけあるのなら任せたほうがいいんじゃないかという観点があれば、そういう方向性も一つかなというふうに思います。もちろん確かに地元了解ということでのいろんな遅れということはよくありますし、立地自治体ですとそのあたりはクリアしてはいますけれども、どこへ行っても上位の自治体がちょっとということではなかなか進んでいない例もたくさん実はありますので、一体何のために遅らせているのかなという私どもでも疑問を持つこともありますから、そういう面では安全確保というもので、どなたが見ても、これだけ安全にやっていたらもっとスムーズに流れたほうがいいんじゃないかということは感じます。

【記者】 6月23日に原子力安全・保安院のほうからお知らせが出ていまして、原子力安全規制情報会議を開催しますと。保安院、来年で発足10年を迎えますので、それに関連した安全規制のあり方についての課題点などを検証すると。この中にパネル参加（予定）、保安院、原子力安全委員会、独立行政法人、地方自治体とあって、全原協の会長である市長はお呼ばれになっているのでしょうか。

【原子力安全対策課長】 その会議、10月上旬ですかね、開催されるというホームページでの公表がございませぬけれども、現時点では市長への要請はございませぬ。

【市長】 全原協の代表でありますので、やはりそういうところに顔を出して、どういうことをやっているのかなということをもたまた皆さんに報告できるのでれば、やはり顔を出したほうがいいんじゃないかと思えます。

【記者】 原子力関連でもう1点だけ。昨日プルサーマルの燃料が高浜原発に入りまして、10年以上の空白を経て計画は元に戻ったということになると思いますが、一つお聞きしたいのは、自治体の首長として、もしくは全原協の会長の立場として、プルサーマルということについてどういうふうな認識というか評価というか意義みたいなものを考えていらっしゃるかというのが1点と、敦賀原発でも日本原子力発電は一応計画していることになっているんですけども、ずっと空白というか、ほとんど白紙の状態。多分今、玄海原発第1では進んだことも大きかったと思うんですけども、全国で結構動きが進んでいて、恐らく全く計画のめどが立っていないというのは原電の敦賀原発と柏崎刈羽、東電と、あと高浜が済んでからという話で関電の大飯原発だけじゃないかなと思うんです。市長は個別例としての敦賀市内の件ではどう今把握されていますか。

【市長】 これは日本原電さんからこういうお話があれば検討しますが、全くそれは出ておりませぬので、今敦賀市としてはどうこう考えることはないと思っています。ただプルサーマルというのもエネルギーのいろんな日本の事情を考えていけば、利用できるものを利用するという観点でありますので、核燃料サイクルということを考えれば、これは有効な発電の手段の一つだと思っております。

【記者】 高速道路の無料化のことでお伺いしたいんですが、舞鶴若狭自動車道のほうが28日からで、この土日で初めて休日を迎えて、人も多く来るのかなと思うんですが、直接敦賀のほうにどれだけ来るかはちょっと疑問ですが、どういうふうにも見られていますか。

【市長】 無料化になりましたので、恐らくニュースなどによると大体2.5倍から3倍ぐらいの交通量が増えているというふうに聞いていますので、そういうお客さんがたくさんこの地域に入ってきていただいたらいいなと思います。ただ敦賀になりますと、ちょっとその影響がわかりにくいところがありますので、将来、平成26年に敦賀まで舞鶴若狭自動車道が完成したときにも、そのまま無料でいいなということが認められて無料であればいいなと思いますけれども、民主党政権では全線無料にする、その社会実験を。ただ、ちょっとすいたところでしていますので、どういう結果が出るかというのは不透明でありますけれども、ただやはり全部無料にすると動く駐車場になりかねないところがありますので、この辺よく社会実験の中で検証していただいて、将来どのような形で高速道路があったらいいのかというのをよく研究してもらえばいいなと思います。

【記者】 敦賀市として、まだ実際無料化が向こうで始まってからのデータとかはとってないですか。

【市長】 まだ3日目ですので、まだとてもデータまではいきませぬ。

【記者】 何かイベント等で予定されていることも今のところはないですか。

【市長】 結構、嶺南地域全体の中では、やはり無料化ということを一視野に入れて、小浜市さんを中心としてやはり多くの皆さん方呼び込もうということでイベントなどもやっています。ただ敦賀は一番舞鶴若狭自動車道にすれば端っこでありますし、ご承知のように北陸自動車道が常に動いて敦賀に来ておりますので、そういう面でちょっと影響的には判断しにくいのと、私どもは従来どおりのいろんなイベントを通じて、先ほど言いました夏を中心とした集客には努めていきたいなと思っています。

【記者】 先ほどまだ実験なので検討していただければということですが、この政策自体については、検討していただければ以上に何かしら、この無料化ということに市長はどう思われていますか。

【市長】 だから先ほど言いましたように、社会実験ですので、恐らくこれはかなりの時間をかけてデータ収集をしますので、そういうものはまた情報公開で当然、私ども知り得る情報になるというふうに思いますので、そういうもので例えば観光対策をどうやるかということと、あとはやはりそのデータをしっかり集めて、本当に全部無料にしたほうがいいのかということは国としてしっかり対応はしていただきたいなと思います。

個人的には、無料にすると事故は増える、渋滞は増える、いくら無料とはいえ下道を走ったほうが先に着いてしまう。ウサギと亀みたいなもので、高速道路に乗っているほうが遅く着くようでは困ったものですから、そのあたりも社会実験で恐らくある程度のデータを集められるんじゃないかなと思います。

【記者】 全く話が変わって、率直に感想レベルでもいいのでお伺いしたいんですが、大きな話で外交の話ですが、インドとの原子力交渉が始まったということで、原発関連の機材なんかを輸出していくことにもなると思うんですが、一方でこの国としての問題も反対の意見もいっぱい出ている。市長のお立場からでも個人的な感想でもよろしいんですが、国のこの外交についてはどう思われるか。

【市長】 私、前のAPECの中でも昼食会がありましたので、特にベトナムの人とかいろいろいらっしゃいましたので宣伝はしておきました。日本の原子力というのは、いろんな世界中の技術の中でも極めて優秀であるし、安全面も非常にいいですから、ぜひ日本の原子力を入れてくださいというようなこととお話ししました。その後で、ちょうどインドとのいろんな協定もできたということでもありますから、やはり今までの私ども四十数年、原子力のおつき合いをしていますが、いろんな安全面を比較すれば日本の技術は大変すばらしいと思いますので、今後ともぜひそういう技術を出していただく。

それと現地でそういう技術者が必要でありますので、ぜひ敦賀の連携大学へ学生を出してくれということもそれぞれの国の皆さん方にもお願いしておきましたが、ぜひそういう優秀な人材をこの敦賀でつくっていただいて、世界各国で活躍していただけるといいなと思っています。

【記者】 あえてお伺いしたいんですが、インドの核拡散防止条約に入っていないとかそういう問題もあるんですが、そのあたり、市長の立場からあれこれというものではないと思うんですけども。

【市長】 なかなかその分野の話になりますと、やはり国と国になりますので、しっかり政府同士でその辺お話ししていただけたらと思います。

【記者】 先日、知事と一緒に拠点港、敦賀港のあれで民主党のほうに行かれたと思うんですけども、直接民主党のほうにお伺いして、拠点港制定に向けた感触というのはどういったものだったのでしょうか。

【市長】 副幹事長の松浦先生が対応されたんですけども、たまたま選挙の真っ最中ですから余り人もいなくて、副幹事長も当番で、誰かがいなくてはならんということでたまたまその先生がいらっしゃったんですけども。港のことについては、やはり非常に重要であるということと、敦賀の港というのは歴史を含めていろいろお話をさせていただいて、重点港湾、重要港湾等の指定に向けて知事と2人でしっかりお願いしましたので、ある程度これは幹事長に対しても伝えますということでした。

感触といいましても、そういうお返事をいただいているだけなもので、どうなるかわかりませんが、たまたま細野幹事長代理も敦賀にお入りになったときに敦賀の港も見させていただいていますし、また前、枝野幹事長もちょうど敦賀の駅に来られたときに私も面

談させていただきまして、その話を含めて十分させていただいていますので、何らかの形で結果が出てくるんじゃないかなという期待はいたしております。

【記者】 重要港湾がまずあって、その後、拠点港となると思うんですけども、拠点港、かなり新潟があるので不透明なのは間違いないと思うんですけども、秘策といたしますか。

【市長】 重要については103ある中で、現在も敦賀港というのは二十四、五番目の取扱量もありますので、それを40に絞るについては何とかいけるかなと思います。ただ拠点港になりますと、日本海側で2つぐらいと聞いていますので、新潟は恐らくあれだけの玄関口、関東の玄関口になっていますから行くことは間違いないと思いますけれども、私どもは関西と中京と2つの地域、2つの経済を合わすと東京よりも大きいんです。名古屋と大阪、京都を合わすと。そういう意味での一つの玄関口であるということもしっかりアピールしていけば、何とかというのはわかりませんが、なるように努力します。

【広報広聴課長】 予定の時間がまいりましたので、これにて7月市長定例記者会見を終わりにさせていただきます。ありがとうございました。

【市長】 ありがとうございました。

午後2時30分 終了